

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

1) 卸売物価の動向

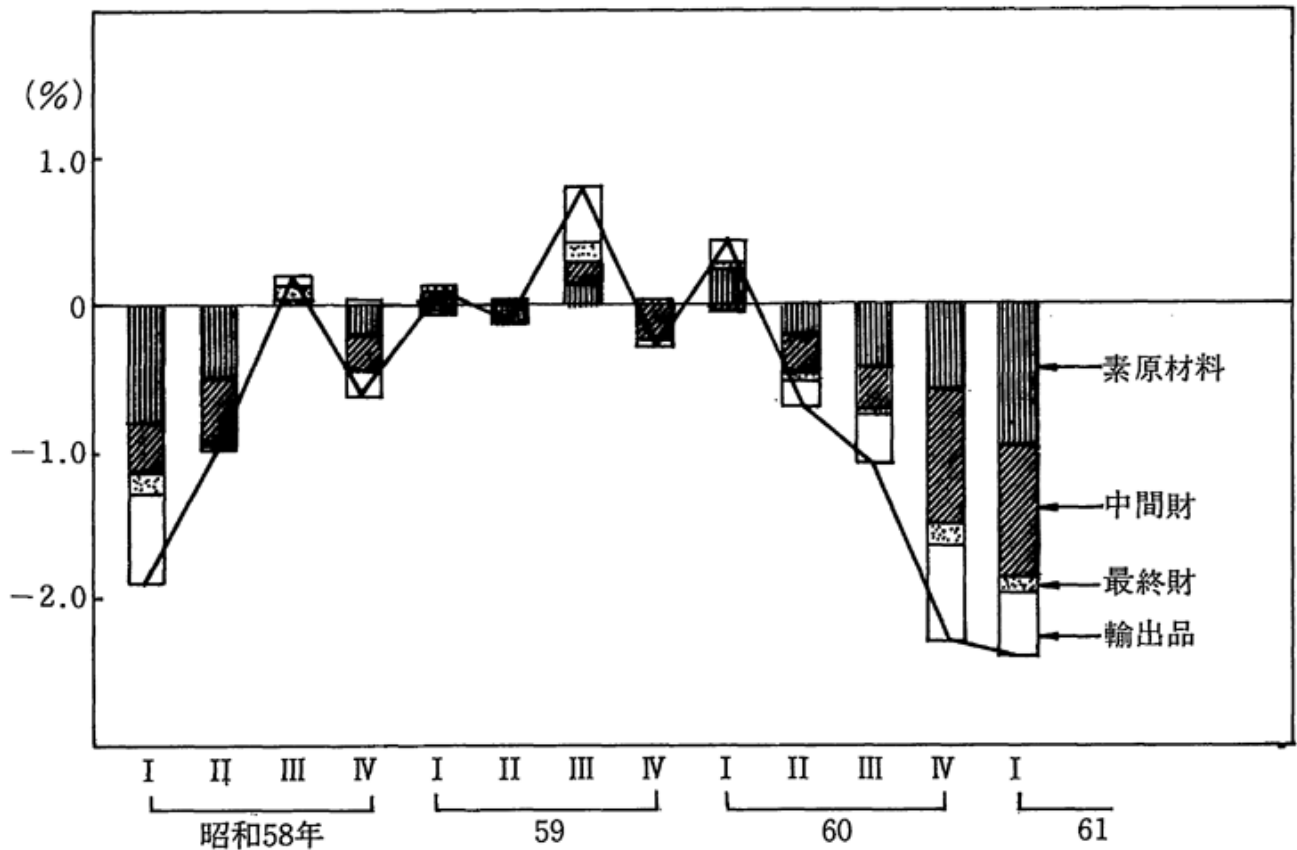
昭和60年の卸売物価は,対前年比1.1%下落と前年(0.3%下落)に引き続き安定した動きとなった。

卸売物価は55年半ば以降沈静化した推移を示している。60年に入って1～3月期に対前年同期比0.8%上昇となった後,円の為替レートが上昇したこともあって,4～6月期には0.2%上昇と上昇幅が小さくなり,7～9月期には1.7%下落となった。加えて,9月末の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議の合意を受けて為替レートが一段と円高になったことから,10～12月期は3.7%下落とさらに低下した。

卸売物価の動きを需要段階別に対前期比でみると,59年下期から60年1～3月期まで為替レートの円安の動きにともなって上昇気味に推移していた素原材料は,4～6月期に入り一転して円高で推移したことで,前年に引き続き海外一次産品市況が軟調傾向となったことから下落に転じ,その後も期を追うごとに下落幅が大きくなっている。輸出品も素原材料と同様円高の影響を受けて,4～6月期から下落に転じ,その後,期を追って下落幅が拡大した。また,中間財も年後半の円高の効果により素原材料の下落を受けて60年10～12月期に2.0%下落したが,下落幅は輸出品や素原材料より小さい。最終財は各種の加工流通過程を経るため,円高の影響が現われるまでにタイムラグがあることもあって下落幅がもっとも小さく,10～12月期に0.5%下落となっているが,今後円高による下落効果が現われてくることが期待できる(第33図)。

第33図 総合卸売物価上昇率に対する用途別寄与度

第33図 総合卸売物価上昇率に対する用途別寄与度（対前期比）



資料出所 日本銀行「卸売物価指数月報」

こうした卸売物価の動きを原材料コスト（輸入物価契約通貨ベースのうち、石油・石炭・天然ガス、金属と素原材料国内品）、為替要因、賃金コスト、国内需給要因の各要因に分解すると、まず海外一次産品市況の軟調傾向などから原材料コストが59年に引き続き60年も引き下げ要因となっている。また為替要因も60年7～9月期以降引き下げ要因として働いている。これらに加え、国内需給要因もわずかながら引き下げ要因となっている。一方、賃金コストは賃金上昇が緩やかであったにもかかわらず、生産性の伸びをわずかに上回ったことから微少であるが引き上げ要因となった。この結果、引き下げ要因の方が圧倒的に大きく、卸売物価全体をきわめて安定したものとしている（付属統計表第1-14表）。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

2) 消費者物価の動向

60年の消費者物価は対前年比2.1%上昇の安定した動きを示した。

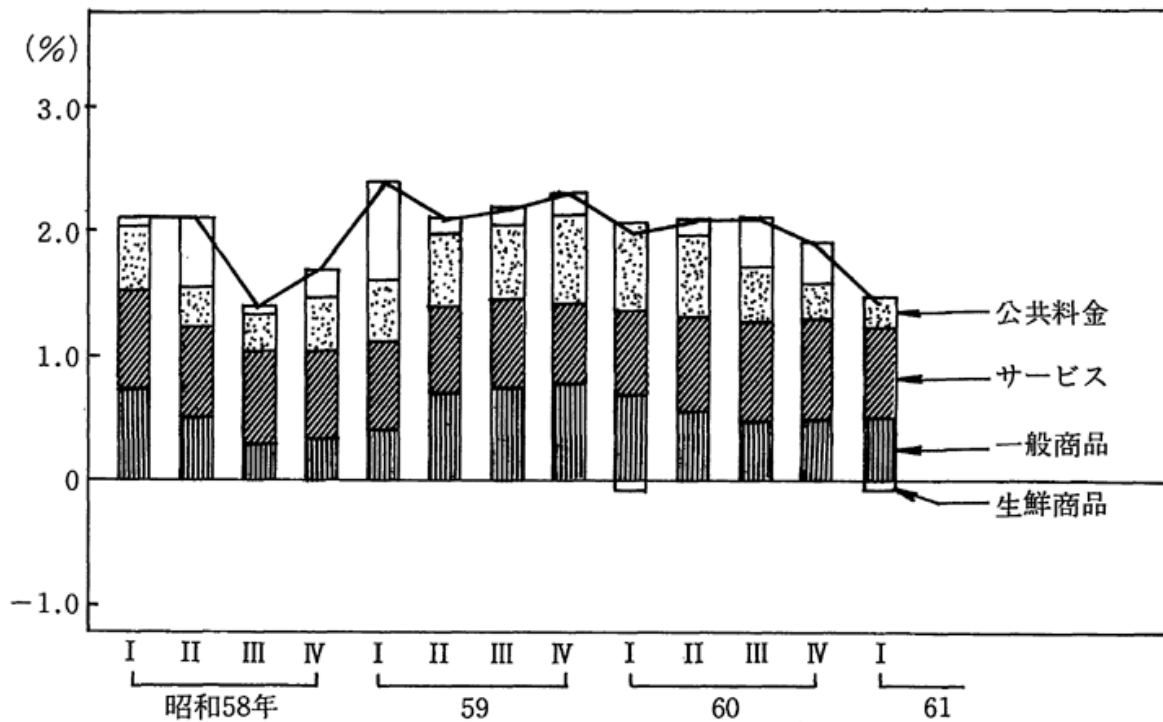
消費者物価上昇率は55年に8.0%と高い上昇となった後,58年に1.9%上昇まで下がり,59年は2.2%上昇となった。60年に入ってから動きを四半期別に対前年同期比でみると,1～3月期2.0%上昇,4～6月期2.1%上昇,7～9月期2.1%上昇,10～12月期1.9%上昇と引き続き落ち着いた動きとなった。

消費者物価指数を一般商品(工業製品(塩,たばこを除く。),出版物),サービス(民営家賃増減,個人サービス料金,外食),公共料金(公共サービス料金,電気・都市ガス・水道,米類,塩,たばこ),生鮮商品(生鮮魚介,生鮮肉,生鮮野菜,生鮮果物)の特殊分類に組み替えて60年の動きをみると,サービスは,私立学校の授業料,学習塾等の教育関連サービスや自動車保険料の上昇等から個人サービス料金が3.7%上昇したこともあって,対前年比3.1%上昇と59年の2.8%上昇をわずかに上回った。公共料金は,60年1～3月期に米価と診療報酬の引上げ等から対前年同期比3.7%上昇,4～6月期に公立学校の授業料や国鉄運賃の値上げ等から3.0%上昇となったものの,その後7～9月期2.7%上昇,10～12月期2.0%上昇と上昇幅は低下した。この結果,60年の公共料金は対前年比2.9%上昇と59年の3.1%上昇を下回った。

生鮮商品は,60年対前年比1.7%上昇と59年の2.7%上昇を下回った。四半期別にみると,1～3月期対前年同期比0.6%下落,4～6月期に1.1%上昇と年前半は低い伸びにとどまったが,6,7月の長雨,台風の影響から生鮮野菜が上昇し,7～9月期に3.6%上昇となり,これに続いて10～12月期も夏期の猛暑・干ばつ等の影響もあって,3.0%上昇と年後半にはやや上昇幅が高まった。一般商品は,60年対前年比1.3%上昇と,59年の1.5%上昇を下回った。四半期別にみると,1～3月期対前年同期比1.6%上昇の後,卸売物価(消費財)の安定などから4～6月期に1.3%上昇,7～9月期1.1%上昇,10～12月期1.1%上昇となった(第34図)。

第34図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度

第34図 消費者物価上昇率に対する特殊分類別寄与度
(対前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数月報」

(注) 消費者物価指数(特殊分類)を次の通り一部組み替えている。

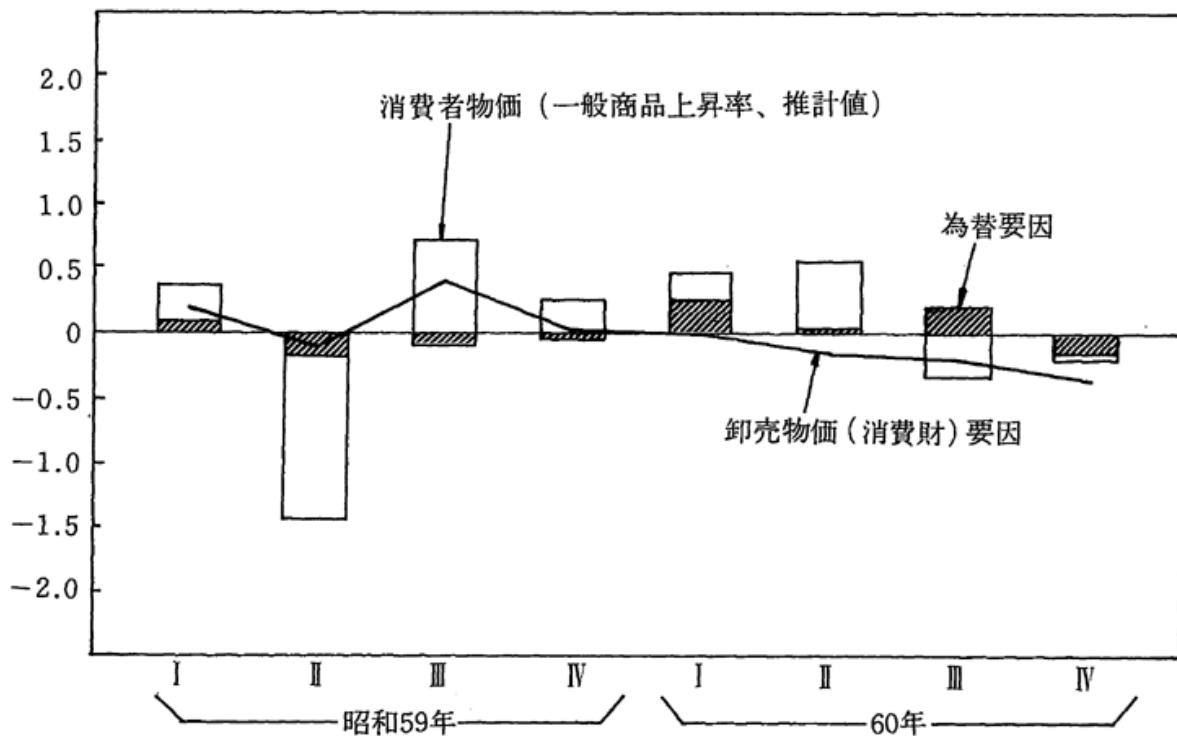
一般商品……工業製品(塩、たばこを除く)、出版物

公共料金……米類、塩、たばこ、公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

第35図 消費者物価(一般商品)上昇率(推計値)に対する卸売物価(消費財)および為替要因

第35図 消費者物価（一般商品）上昇率（推計値）に対する卸売物価（消費財）および為替要因（対前期比）



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、通商産業省「通産統計」、労働省「毎月勤労統計調査」、大蔵省「法人企業統計月報」より労働省労働経済課試算。

（注） 付注5を参照。

円高の影響は、輸入消費財の価格低下や卸売物価の安定・下落を通して消費者物価にも現われる（第35図）。これまでの円高局面における為替レートと消費者物価との関係を対前年同月比の相関係数によってみると、53年頃の円高局面（円レートは240円から184円に診漠%上昇）にお1/では、両者の相関は6ないし7か月遅れてもっとも高くなっている。今回の場合、61年に入ってから円レートの急上昇がみられ、消費者物価に及ぼす影響は次第に本格化するものとみられる（付属統計表第1-15表）。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

1) 勤労者世帯(二人以上の普通世帯)の家計の動向

(59年の伸びを上回った実収入の伸び)

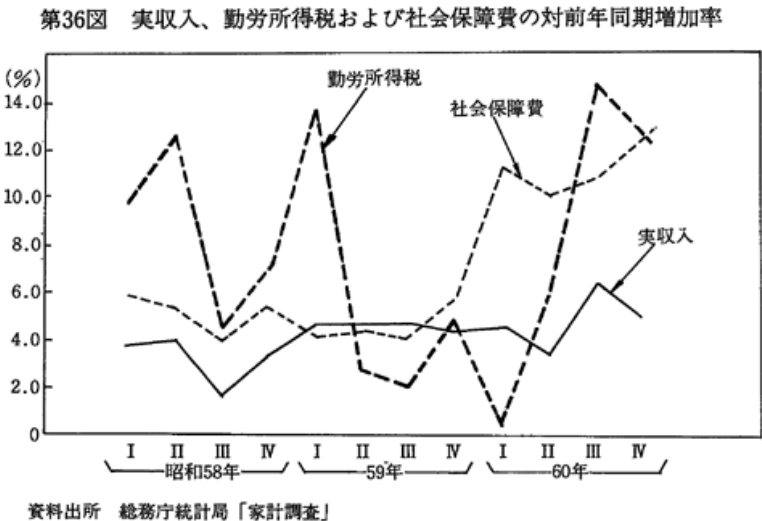
昭和60年における勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの収入や事業・内職収入など実際にあった収入のことで、貯蓄の取崩し,借入金など資産の減少や負債の増加をともなう収入や現物給与は含まない。)は月額44万4,846円となり,対前年比名目4.9%増の伸びとなった。勤労者世帯の名目実収入は50年代になって急速に低下し,58年には3.2%増と低い伸びにとどまった。

その後,59年には4.6%増と緩やかではあるが伸びが高まり,この60年も春季賃上げ率が59年を上回ったこと(59年4.46%,60年5.03%,労働省労政局調べ)に加え,夏季賞与の伸び(59年4.5%,60年6.0%,労働省労政局調べ)が高まったことなどから59年の伸びを上回る4.9%増の伸びと緩やかな増加基調が続いている。

実収入の内訳をみると,世帯主の定期収入は四半期別対前年同期比で1～3月期4.9%増,4～6月期4.4%増,7～9月期4.1%増と4%台の増加で推移してきたが,10～12月期には所定外労働時間の減少から2.0%増と伸びが鈍化,60年平均では対前年比3.8%増と59年の伸び(4.1%増)を下回った。一方,臨時・賞与は夏季および年末賞与のいずれも59年の伸びを上回り,対前年比6.6%増と比較的高い伸びとなった。この結果,世帯主収入全体では59年(4.2%増)を上回る4.4%増となった。妻の収入は,妻の収入のあった世帯の減少から2.8%増と59年の伸び(8.6%増)を下回ったが,他の世帯員収入は12.0%増となっている。このほか,ウエイトは小さいものの,高齢化の進展を反映して,社会保障給付が27.9%増と大幅に増加している(付属統計表第1-16表)。

なお,消費者物価の上昇分を除いた実質実収入は,物価が安定して推移したことから,対前年比2.7%増と59年の伸び(実質2.3%増)を上回った。

第36図 実収入,勤労所得税および社会保障費の対前年同期増加率



実収入から税・社会保障費等の非消費支出を差し引いた可処分所得は,対前年比4.0%増,実質1.9%増と59年の伸び(名目4.4%増,実質2.2%増)を下回る伸びとなった。これは,60年には59年度の減税効果が一巡したことに加え,社会保障費が上昇し,非消費支出の伸びが対前年比名目10.0%増と59年の伸び(同5.3%増)を大幅に上回ったことによる(第36図)。

(緩やかな実質消費支出の伸び)

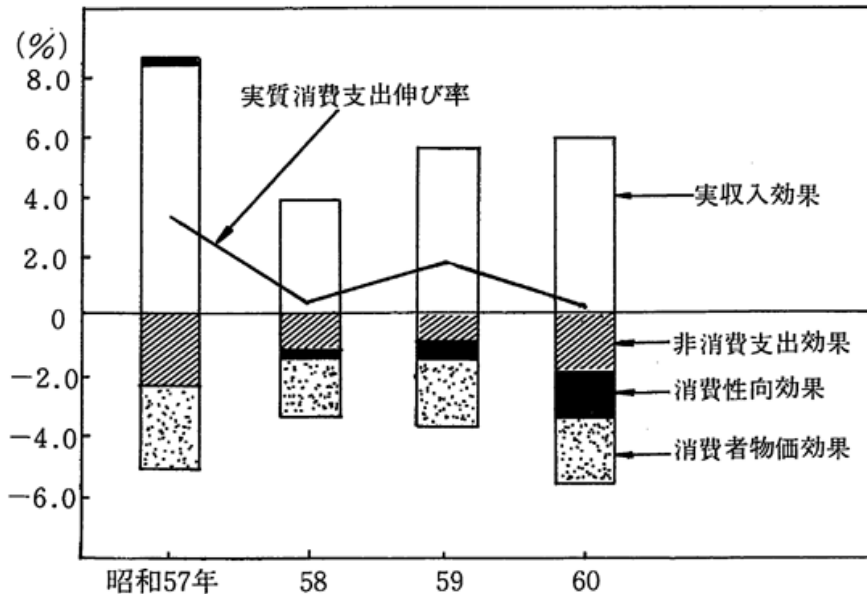
勤労者世帯の実質消費支出は,59年には1.7%増と58年(0.4%増)を上回る伸びとなったものの,60年は0.3%増と緩やかな伸びとなっている。また,この実質消費支出の伸びは実質可処分所得の伸びをかなり下回るものであった。

実質消費支出の伸びを実収入,非消費支出,消費者物価,消費性向の各効果に分けてみると,プラス要因としての実収入の実質消費支出増加効果は59年を0.4ポイント上回っている。これに対して,マイナス要因として働いた効果をみると,非消費支出効果は0.9ポイン

ト、消費性向効果は1.0ポイントそれぞれ59年の抑制効果を上回り、消費者物価効果は59年をわずかながら下回った。この結果、実収入効果の増分を抑制効果全体での増分が上回ったため、この分だけ実質消費支出は前年の伸びを下回った(第37図)。

第37図 実質消費支出の要因別寄与度

第37図 実質消費支出の要因別寄与度 (対前年増加率)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」、「消費者物価指数」

(注) 要因分解は次式による。

$$\frac{\dot{C}}{\dot{P}} = \frac{\alpha}{P} \frac{(Y-T)}{P} \text{より} \quad \left(\frac{\dot{C}}{\dot{P}}\right) = \frac{Y}{Y-T} \frac{\dot{Y}}{\dot{Y}} - \frac{T}{Y-T} \frac{\dot{T}}{\dot{T}} + \alpha \frac{\dot{P}}{\dot{P}} - \dot{P}$$

実収入効果 非消費支出効果 消費性向効果 消費者物価効果

ただし

P：消費者物価
C：消費支出
 α ：平均消費性向
Y：実収入
T：非消費支出

このうち非消費支出の抑制効果が高まった背景は前述したとおり減税の一巡と社会保障費の上昇である。また、消費性向の抑制効果の増加は、平均消費性向が60年77.5%と59年を1.2ポイント下回る比較的大幅な低下となったことによる。これは、59年がうるう年であった影響もあって60年2月に前年同月に比べ5.7ポイント減と大幅に低下したことのほか、6、7月に夏季賞与の前年を上回る伸びを反映して貯金の大幅増があったことも影響している。ここで、賞与の伸びと消費性向と裏腹の関係にある黒字率との関係をみると、賞与が定期収入より変動的な性格を持つ所得であるため、賞与の伸びが高いと随意性黒字率も高いという関係がおおむねみられる。ちなみに世帯全体の賞与手取額およびその使途を試算してみると、60年の世帯全体の賞与手取額の伸びは59年を上回り、賞与から随意性黒字へ振り向けた額も59年の伸びを上回っている(付属統計表第1-17表)。

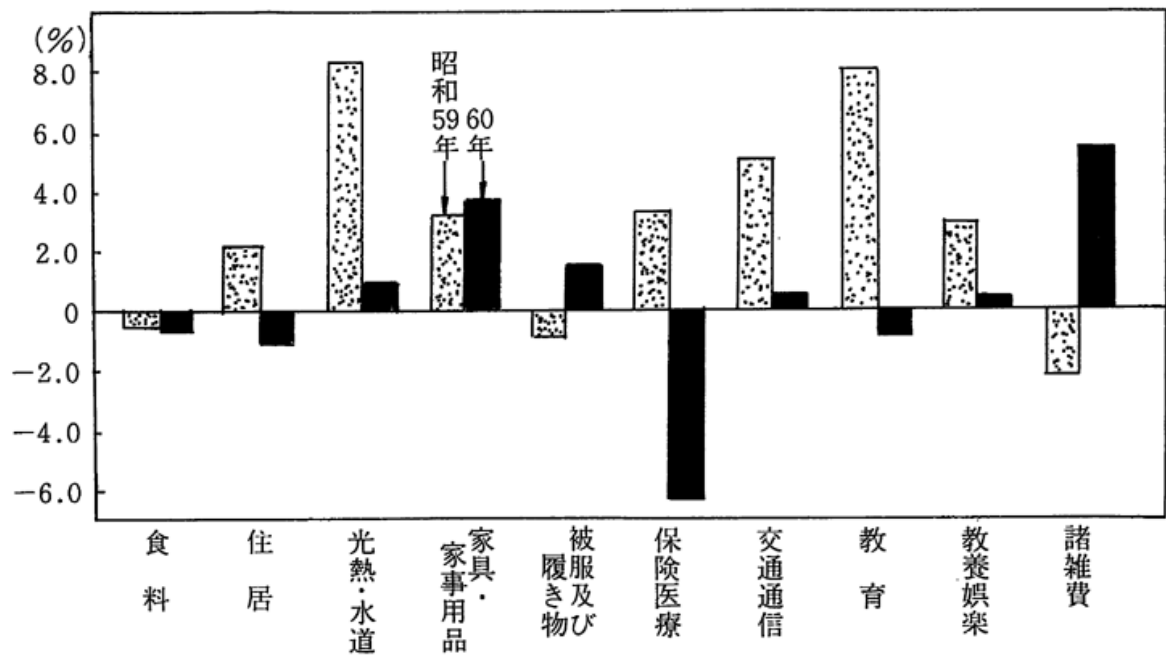
60年の実質消費支出を費目別にみると、家具・家事用品は冷蔵庫や掃除機などの家事用耐久財の購入増から実質3.7%増と前年(3.2%増)に引き続き実質増加し、諸雑費も貴金属、アクセサリなどの身の回り用品の購入増から対前年比実質5.5%増となったほか、50年代にはおおむね実質減少で推移していた被服及び履物が洋服、シャツ・セーター類の購入増から実質1.5%増と実質増加に転じた。また、59年に天候要因で大幅増となった光熱・水道も増加幅は縮小したものの実質0.9%増に、宿泊料、パック旅行費などのほか、スポーツ用具を含む教養娯楽用品の増加から教養娯楽も実質0.5%増に、交通通信も実質0.5%増とそれぞれ増加した。一方、保険医療は保険医療サービスが大幅実質減となったことから実質6.4%減となったほか、住居も家賃地代の減少から、教育も子供数の減少にともなう幼稚園費用の軽減による授業料等の減少からそれぞれ実質減少した。また、食料も59年に引き続き実質減少で推移している(第38図)。

消費支出を財・サービス別にみると、耐久財(実質3.5%増)、半耐久財(実質0.8%増)のいずれも実質増加したものの、財の大半を占める非耐久財が実質0.2%減少したため、財全体では59年(実質1.3%増)を下回る実質0.5%の増加となった。サービス支出は、この数年間実質増加基調にあったが、60年には実質0.4%減と実質減少に転じた(付属統計表第1-18表)。

一方、黒字は対前年比名目9.9%増と59年の伸び(同6.6%増)を大幅に上回り、黒字率(黒字/可処分所得)も22.5%となった。

第38図 費目別実質消費支出対前年増加率

第38図 費目別実質消費支出対前年増加率（勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

黒字率を契約性黒字率と随意性黒字率に分けてみると、契約性黒字率は持家率の上昇にともなう住宅ローン返済世帯の増加や、老後生活の充実を目的とした年金型の生命保険の増大などもあって年々上昇してきたが、60年には土地家屋借金純減が、住宅ローン保有世帯割合の低下などから減少したこともあって、59年を若干下回った。一方、随意性黒字率は前述したとおり、59年を1.1ポイント上回る黒字率となっている（第4表）。

第4表 黒字率の推移

第 4 表 黒字率の推移					(単位 %)
年	総 数	契約性黒字	随意性黒字	その他の黒字	
昭和55年	22.1	9.2	8.2	4.7	
56	20.8	9.6	7.0	4.1	
57	20.7	10.8	6.5	3.4	
58	20.9	11.2	6.7	2.9	
59	21.3	11.8	6.1	3.4	
60	22.5	11.1	7.2	4.2	↑

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

- (注) 1) 黒字率＝黒字／可処分所得×100
2) 契約性黒字とは保険純増、土地家屋借金純減、他の借金純減、月賦純減、掛買純減の合計であり、過去の契約に基づき月々の支出としては、半ば義務的に納めなければならないものである。
3) 随意性黒字とは貯金純増、有価証券純購入の合計であり、預入れ、引出しが比較的自由に行え、月々その額を自由に伸縮させることができるものである。
4) その他の黒字は財産純増、その他の純増、繰越純増の合計である。

(増加する教育費用、住宅取得費用、老後のための費用)

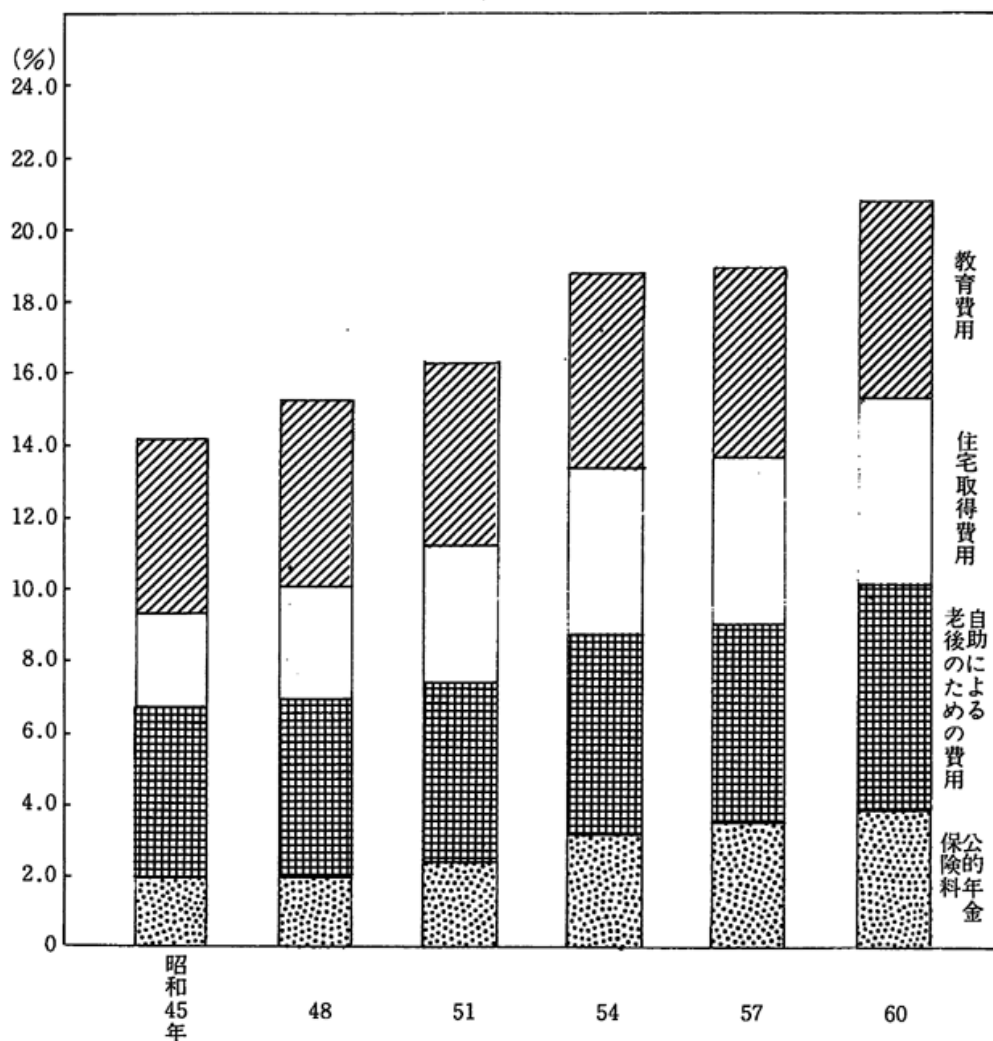
家計支出の中で、近年消費支出以外の支出のうち、住宅ローン返済や生命保険の掛金など契約に基づく表出が増加していることは「昭和59年労働経済の分析」で指摘したとおりであるが、個々の世帯にとってみると、これらの支出は住宅の取得や老後の生活のためな

どの目的に応じたものである。貯蓄の目的を貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」でみると、各世代とも「病気・災害の備え」が3割程度を占めているが、「子供の教育費」は30,40歳台で、「土地・建物購入などの資金」は20,30歳台で、「老後の生活費」は50歳台以上でそれぞれ高くなっており、ライフサイクルに応じて貯蓄の目的も変化している（付属統計表第1-19表）。そこで、これらの貯蓄目的に対応した貯蓄支出額に住宅ローン返済や生命保険掛金、教育支出などを加えた支出が実収入のどの程度を占めるかを試算してみよう。貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」の貯蓄目的(もっとも重点をおいている貯蓄の目的)の割合に応じて貯金純増と有価証券純購入額を配分し、このうち「土地・建物購入などの資金」に土地家屋借金返済を加えたものを「住宅取得費用」と、また、「子供の教育費」に消費支出のうちの教育関係費を加えたものを「教育費用」と、さらに「老後の生活費」に生命保険などの保険純増を加えたものを、個々の世帯にとって将来の老後の生活基盤の一助となるという意味から、自助による老後のための費用の参考として試算する(以下、「自助による老後のための費用」とする)。これらの実収入に占める割合をみると、「住宅取得費用」は、持家志向等を反映し45年の2.6%から60年には2倍の5.2%へと急速に増加している。「教育費用」も高学歴化や教育熱の高まりから45年4.9%から60年には5.5%へと増加している。一方、「自助による老後のための費用」は高齢化社会と社会保障に対する意識の高まりの下に45年の4.7%から徐々に上昇し、60年には6.3%となっている。なお、個々の世帯は、この「自助による老後のための費用」のほか、社会保障としての厚生年金保険料等の負担もある。総務庁統計局「全国消費実態調査」(59年)によると、これらの公的年金保険料は、社会保障費の56.4%、実収入の4.5%を占めている。「住宅取得費用」、「教育費用」、「自助による老後のための費用」および「公的年金保険料」の合計の実収入に占める割合は45年の14.2%から60年には20.8%と実収入の約5分の1を占めるようになっている(第39図)。家計のライフサイクルの観点からみると、「住宅取得費用」は30歳台に急増した後も40歳台にかけてさらに増加してピークを迎え、減少に転ずる。また、「教育費用」は40歳台に急増した後、減少に転ずる。これに対し、「自助による老後のための費用」、「公的年金保険料」は年齢階級が高まるごとに増加し、50歳台がピークとなっている。このように、費用項目によって費用負担が増加する年齢は異なるが、これらの合計では、その水準や増加幅、さらに実収入比のいずれでみても40歳台がもっとも高くなる。確かに実収入も40歳台での増加がもっとも大きい、負担割合も大きい(第40図)。

今後も、老後のための費用を中心にこれらの経費の増加が見込まれるが、実収入との関係で年代ごとの負担が平準化されるよう家計の計画的行動と、そのための環境整備が必要であろう。

第39図 実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合

第39図 実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合（勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」、「全国消費実態調査」、貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 試算方法は次のとおり。

教育費用＝教育関係費＋（貯金純増＋有価証券純購入）×貯蓄目的「子供の教育費」比率

住宅取得費用＝土地家屋借金返済＋（貯金純増＋有価証券純購入）×貯蓄目的「土地・建物購入などの資金」比率

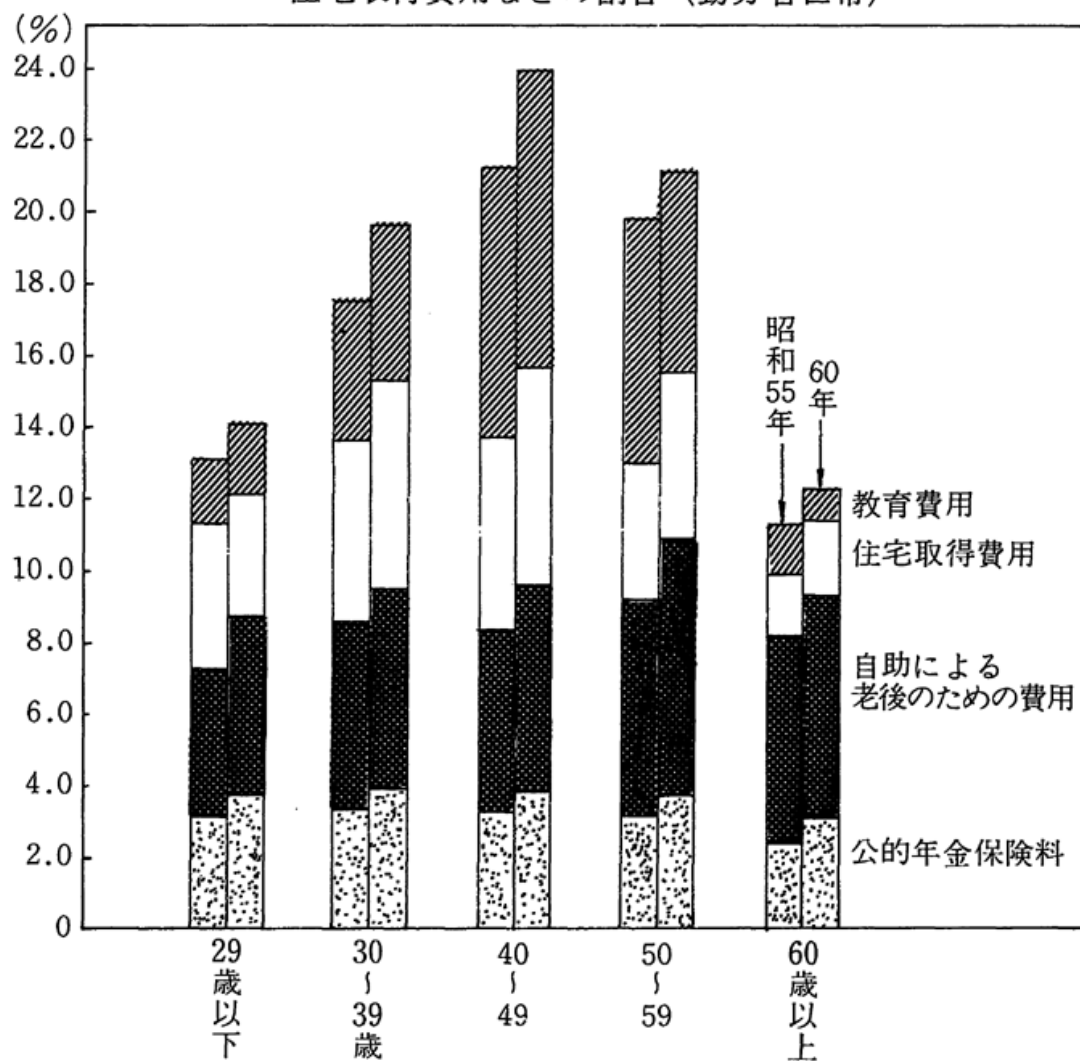
自助による老後のための費用＝保険純増＋（貯金純増＋有価証券純購入）×貯蓄目的「老後の生活費」比率

公的年金保険料＝社会保険費×公的年金保険料比率

なお、昭和58年以前の「子供の教育費」比率は59、60年の「子供の教育・結婚資金」比率に占める「子供の教育費」比率で推計した。また、公的年金保険料比率は59年結果による。

第40図 世帯主の年齢階級別実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合

第40図 世帯主の年齢階級別実収入に占める教育費用、住宅取得費用などの割合（勤労者世帯）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」、「全国消費実態調査」、貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」

(注) 第39図の試算方法と同様。

第I部 昭和60年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

2) 特定世帯の家計の動向

これまで二人以上の普通世帯のうち世帯主が雇用者である勤労者世帯についてみてきたが,世帯主が会社都合や自己都合により退職せざるを得なくなり,結果として失業者となった世帯の家計収支や若年単身者とか,単身赴任などで一人住まいとなった勤労者の家計については,調査対象の違いなどもあって「家計調査」ではその動向は把握されていない。しかし,勤労者家計の家計面を前述の視点でとらえることは,勤労者生活全般を把握するうえで欠くことができない。そこで,以下では,総務庁統計局「全国消費実態調査」により,失業者のいる家計の状況と単身勤労者の消費動向並びにその構成をみてみよう。

(失業世帯の家計)

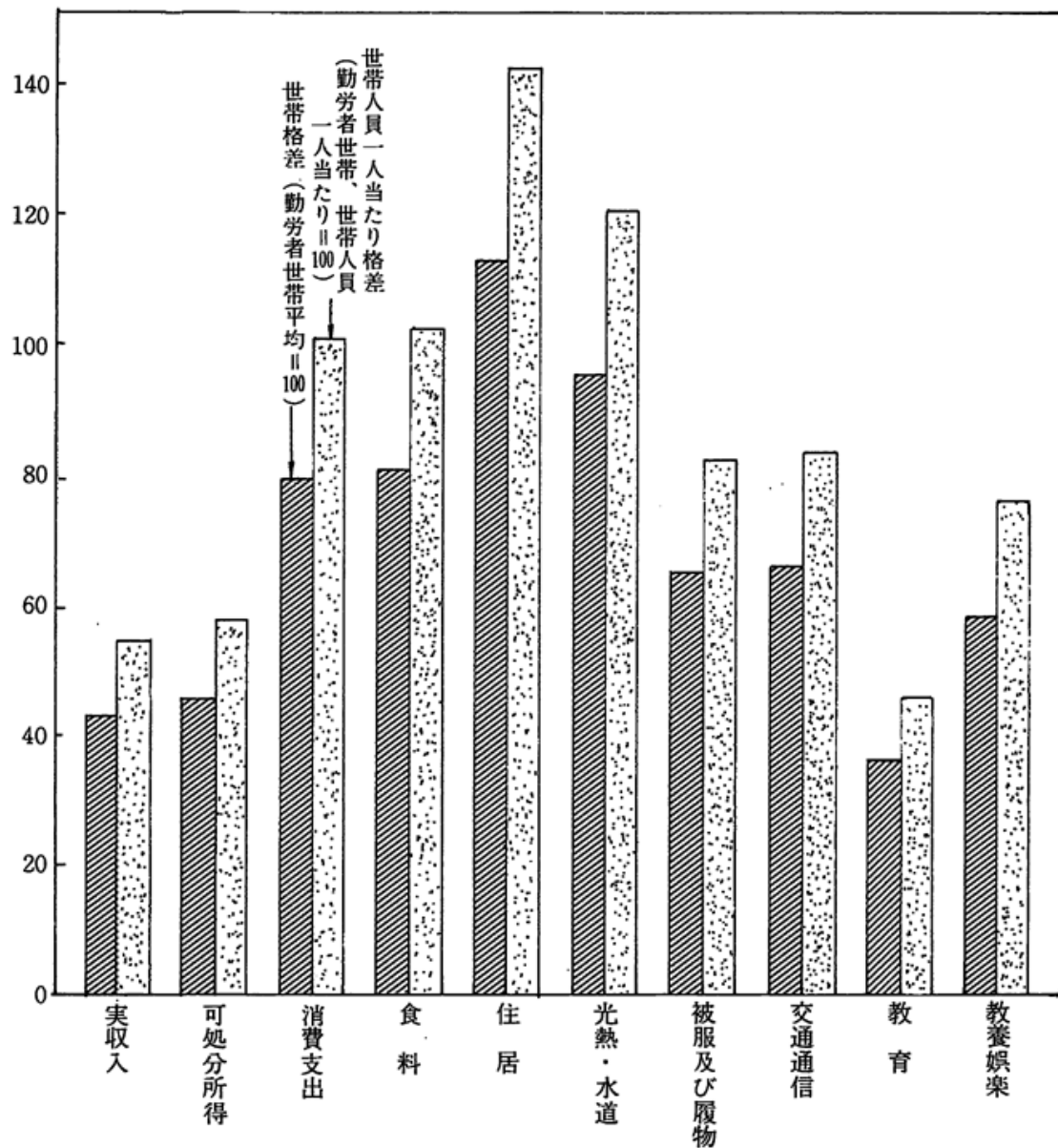
わが国の失業率は欧米諸国と比較すると低いものの,中長期的には徐々に上昇してきており,最近では全体で3%弱,世帯主について2%程度で推移している。世帯内に失業者を抱えている場合,とりわけ世帯主が失業した場合には,失業給付等の社会保障給付を受けることができるとしても,家計維持の困難度は一挙に高まることになる。わが国の場合,中高年齢者の失業率が高いが,中年期や高齢初期の段階では,教育費をはじめ各種の負担が多く,家計はますます厳しい状態に置かれる可能性が強い。そこで,59年の「全国消費実態調査」で失業者を抱えている世帯(以下,「失業者世帯」という。)の家計の実態を世帯主が就業している勤労者世帯との比較を通じてみることにする。なお,ここでは,家計に与える影響が強く,非自発的理由による失業が多い世帯主失業の場合を中心にみることにしたい。

「全国消費実態調査」では失業している世帯主の平均年齢は51歳で,勤労者世帯の42歳に比べかなり高く,高齢世帯主の失業率が高いことを示している。この世帯の有業人員は0.62人で,勤労者世帯の1.62人よりちょうど1人少ない。しかし,失業者世帯の方が世帯人員が少ないため,世帯主以外の者の有業率は高くなっている。つぎに家計収支の状況を見ると,失業者世帯の実収入は勤労者世帯の43.3%であり,しかも実収入の内訳は,失業給付等社会保障給付を含む他の経常収入の割合が68.9%と大半を占め,残りの多くが妻や他の世帯員の勤め先収入となっている。こうした社会保障給付が失業者家計を支えていることが分る。もとより勤労者世帯の43.3%の収入ですべての生計費を賄っている訳ではなく,金融資産をかなり取り崩して生計費に充てており,これを加えてようやく勤労者世帯の実収入の63%程度となる。年齢別には30歳台,40歳台で実収入比が34%程度と低い,40歳台,50歳台では金融資産を多く取り崩し,生活水地の維持に努めようとしている(第41図)。

なお,税や社会保険料等の非消費支出は勤労者世帯でかなり高く,また,世帯人員にも差があるので,世帯人員1人当たりの可処分所得で比較すると,勤労者世帯を100として失業者世帯は58,金融資産の取崩し分を入れると87となる。このような収入確保の下で,平均消費性向は勤労者世帯で86%程度,年齢層ごとにみても84~89%程度であるのに対し,失業者世帯は150%となっている。特に40歳台では188%と高い。つぎに世帯人員1人当たりで消費支出の内訳を同じく勤労者世帯を100としてみると,食費にはほとんど差がないが,被服等や交通通信,教養娯楽関係費が80程度,教育関係費が51と費目によって切り詰める程度がかなり異なっている。しかし,住居,光熱・水道については,世帯平均では勤労者世帯と失業者世帯がほぼ同じで,世帯人員当たりでは失業者世帯の方が上回っている。これは,勤労者世帯の方が持家率が高く,住宅・土地のための借金返済が多いのに対し,失業者世帯はむしろ家賃・地代を支払っている世帯割合が高いことのほか,同一世帯内で共同的に使うものは世帯人員数に必ずしも比例せず,世帯人員が少ないと1人当たり消費支出が割高となるといった性格があるものとみられる。こうした状況はライフサイクル的に多くの負担が集中する40歳台でもほぼ同様にみられる。

第41図 勤労者世帯と失業者世帯との収入,支出の格差

第41図 勤労者世帯と失業者世帯との収入、支出の格差(勤労者世帯=100)



資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

なお、配偶者が失業している場合には、勤労者家計との間にみられた程の差はみられない。しかし、収入の差は20%程度あり、金融資産の取崩しがなされているが、取崩し幅は世帯主が失業している場合の4分の1程度である。

以上のように、失業者世帯は社会保障収入と金融資産の取崩しによって生計を営んでいるが、教育、教養娯楽等を中心に支出面でかなりの相違がみられる。

社会保障制度による生活基盤の確保を進めるとともに、住宅面で配慮していく必要がある。

(単身勤労者世帯の家計の動向)

わが国の単身雇用者は、昭和55年当時で308万世帯と世帯主が雇用者である世帯全体の13.2%を占めている。このため、単身勤労者世帯の消費が個人消費全体の動向に与える影響も少なくないと考えられる。そこで、単身者家計の推移とその現状についてみてみよう。

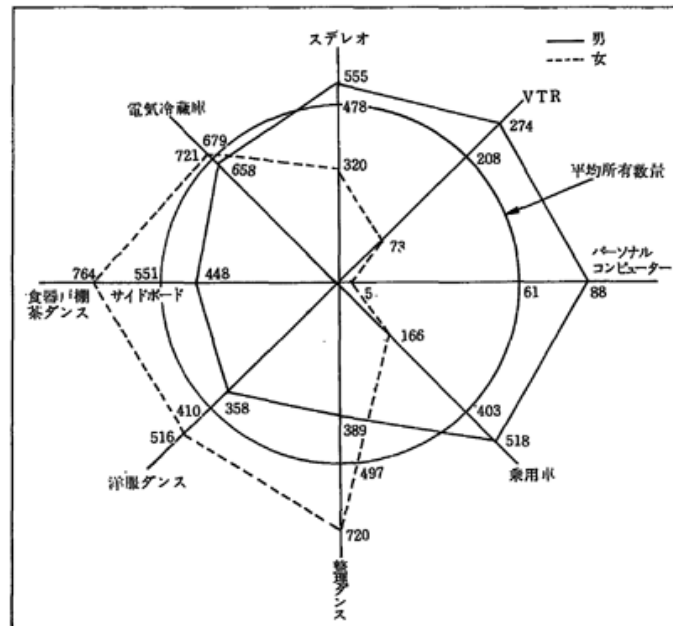
「全国消費実態調査」(59年11月調査)によると、単身勤労者世帯の消費意欲は高まってきている。単身勤労者世帯の実収入をみると、59年11月時点では月平均20万3,822円と54年に比べ年率で5.5%増と普通勤労者世帯(二人以上の普通世帯)の実収入の伸び(年率5.1%増)と同程度の伸びとなり、また可処分所得も実収入の伸びを反映して年率5.0%の伸びと高い伸びとなっている。消費者物価の上昇分を差し引いた実質では実収入は年率1.5%増、可処分所得は同1.0%増となり、これを反映して、実質消費支出も年率1.4%増と普通勤労者世帯の年率0.4%増をかなり上回る伸びとなっている。この結果、平均消費性向は54年から59年にかけて普通勤労者世帯は消費性向が低下(0.9ポイント低下)したのに対して、単身者世帯は反対に54年の86.7%から59年に

は88.1%へと1.4ポイント上昇した。これは、単身勤労者世帯は総じて若年者が多く、消費支出以外の支出である住宅ローン返済や保険掛金の支払の可処分所得に占める割合が、この5年間で0.9ポイントの増加と普通勤労者世帯(2.2ポイント増)に比べかなり伸びが小さいことも一つの要因と考えられる(付属統計表第1-20表)。

次いで単身勤労者世帯の大半を占める30歳未満の世帯について、消費支出の内訳別構成比をみると、男子(30歳未満)は外食比率が高いことから食料費の消費支出に占める割合(エンゲル係数)が35.6%と高く、次いで交通通信が17.0%、教養娯楽が14.0%となっている。一方、女子(30歳未満)は食料費が24.7%、次いで被服及び履物15.4%、住居15.1%となっており、性による相違がみられる(付属統計表第1-21表)。この消費形態の違いを反映して、耐久消費財の保有状況に相違がみられ、男子では音響機器、教養娯楽用品、乗用車が多く、女子では家具類と一般家事用品が多い。なかでもVTR、ビデオカメラ、パーソナルコンピューターなど近年市場に出回ってきた新しい耐久財で大きな男女差がみられる(第42図)。

第42図 男女別主要耐久消費財の保有状況 男女別主要耐久消費財の保有状

第42図 男女別主要耐久消費財の保有状況(単身者世帯、30歳未満)



資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

(注) 図中数値は1,000世帯当たり所有数量。